

2017年3月期 第1四半期（2016年6月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2016年8月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、米国経済の堅調な推移に支えられて、経済全体としては回復の兆しが見られたものの、新興国経済は依然として二極化しており、世界的に景気停滞感の強い状況が継続した。こうしたなか、英国が6月の国民投票でEU離脱を選択したことから、先行きに対する不確実性、不透明感が高まった。
当第1四半期の当社グループの業績は、前年同期比において、為替の円高影響に加え、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。
販売用不動産の売却などによるリテール事業での増益などにより売上総利益が増益となったものの、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 8,963 億円 （ -1,338 億円 / -13.0% ）
・ 資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収
・ 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

売上総利益 468 億円 （ +13 億円 / +2.9% ）
・ 販売用不動産の売却などによるリテール事業での増益
・ 資源価格下落などによる石炭・金属での減益

営業活動に係る利益 86 億円 （ +6 億円 / +7.8% ）
・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 84 億円 （ -22 億円 / -20.6% ）
・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 通期業績見通し

売上高（日本基準） 4 兆 3,300 億円
営業活動に係る利益 440 億円
税引前利益 530 億円
当期純利益（当社株主帰属） 400 億円

（前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 40

◆ 2017年3月期 配当（予定）

中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭
期末配当 : 1株当たり 4 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績	前年同期	増減		17/3期	進捗率
	a	実績	a-b		c	a/c
売上高（日本基準）	8,963	10,301	-1,338	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント -499 食料・アグリビジネスセグメント -446 化学セグメント -218	43,300	21%
売上総利益 （売上総利益率）	468 (5.22%)	455 (4.42%)	13 (0.80%)	売上総利益セグメント別増減 リテール事業セグメント +28 環境・産業インフラセグメント +9 石炭・金属セグメント -19 化学セグメント -14	2,100 (4.85%)	22%
販売費及び一般管理費						
人件費	-209	-214	5			
物件費	-153	-159	6			
減価償却費及び償却費	-15	-15	0			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	1	-1			
（販管費計）	(-377)	(-387)	(10)			
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	0	4	-4			
固定資産減損損失	-4	-9	5			
関係会社売却益	1	4	-3			
関係会社整理損	-3	-1	-2			
その他の収益・費用	1	14	-13			
（その他の収益・費用計）	(-5)	(12)	(-17)			
営業活動に係る利益	86	80	6			
金融収益・費用						
受取利息	10	12	-2			
支払利息	-39	-44	5			
（金利収支）	(-29)	(-32)	(3)			
受取配当金	14	18	-4			
その他の金融収益・費用	-1	0	-1			
（金融収益・費用計）	(-16)	(-14)	(-2)			
持分法による投資損益	26	85	-59	自動車関連会社などでの減益	170	
税引前利益	96	151	-55		530	18%
法人所得税費用	-4	-32	28	子会社における税金費用の良化	-100	
当期純利益	92	119	-27		430	21%
当期純利益の帰属；						
当社株主	84	106	-22		400	21%
非支配持分	8	13	-5		30	
収益	3,750	4,449	-699			
基礎的収益力（注2）	102	138	-36		570	

要約連結財政状態計算書

	16/6末			16/3末			左記○部分の主な内容
	残高	残高	増減	残高	残高	増減	
	d	e	d-e	f	g	f-g	
流動資産	11,094	11,464	-370				
現金及び現金同等物	3,334	3,444	-110				
定期預金	65	67	-2				
営業債権及びその他の債権	4,731	4,962	-231	自動車や化学の減少			
棚卸資産	2,283	2,371	-88				
その他	681	620	61				
非流動資産	8,637	9,103	-466				
有形固定資産	1,779	1,870	-91				
のれん	526	531	-5				
無形資産	350	388	-38				
投資不動産	194	184	10				
持分法投資及びその他の投資	5,238	5,512	-274	為替や株価の変動による減少			
その他	550	618	-68				
資産合計	19,731	20,567	-836				
流動負債	6,434	6,738	-304				
営業債務及びその他の債務	4,355	4,393	-38				
社債及び借入金	1,375	1,683	-308	借入金の返済			
その他	704	662	42				
非流動負債	8,244	8,332	-88				
社債及び借入金	7,548	7,544	4				
退職給付に係る負債	185	187	-2				
その他	511	601	-90				
負債合計	14,678	15,070	-392				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	859	1,324	-465	為替や株価の変動による減少			
利益剰余金	846	813	33	当期純利益(+84)、配当支払(-50)			
（当社株主に帰属する持分）	(4,771)	(5,203)	(-432)				
非支配持分	282	294	-12				
資本合計	5,053	5,497	-444				
負債及び資本合計	19,731	20,567	-836				
GROSS有利子負債	8,923	9,227	-304				
NET有利子負債	5,524	5,716	-192				
NET負債倍率（※）	1.16倍	1.10倍	+0.06倍				
自己資本比率（※）	24.2%	25.3%	-1.1%				
流動比率	172.4%	170.1%	+2.3%				
長期調達比率	84.6%	81.8%	+2.8%				

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

（注1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（注2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意
上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	前年同期	増減	
	a	b	a-b	
当期純利益	92	119	-27	
その他の包括利益	-482	22	-504	
当期包括利益合計	-390	141	-531	
当期包括利益の帰属；				
当社株主	-382	129	-511	
非支配持分	-8	12	-20	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	前年同期	増減	
	a	b	a-b	
営業活動によるCF	393	67	326	営業取引などによる収入
投資活動によるCF	-150	-66	-84	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
（フリーCF合計）	(243)	(1)	(242)	
財務活動によるCF	(280)	-87	-193	借入金の返済などによる支出

2017年3月期 第1四半期（2016年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2016年8月2日
 双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/6期 実績	15/6期 実績	増減	17/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	8,963	10,301	▲ 1,338	43,300	21%
売上総利益 (売上総利益率)	468 (5.22%)	455 (4.42%)	+ 13	2,100 (4.85%)	22%
販管費 その他の収益・費用	▲ 377 ▲ 5	▲ 387 12	+ 10 ▲ 17	▲ 1,620 ▲ 40	
営業活動に係る利益	86	80	+ 6	440	20%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 16 26	▲ 14 85	▲ 2 ▲ 59	▲ 80 170	
税引前利益	96	151	▲ 55	530	18%
当期純利益 (内訳)	92	119	▲ 27	430	21%
当社株主帰属 非支配持分	84 8	106 13	▲ 22 ▲ 5	400 30	21%
基礎的収益力（※2）	102	138	▲ 36	570	
収益	3,750	4,449	▲ 699		
包括利益（当社株主帰属）	▲ 382	129	▲ 511		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/6末	16/3末	増減	17/3末 見通し
総資産	19,731	20,567	▲ 836	22,000
自己資本（※3）	4,771	5,203	▲ 432	5,450
自己資本比率	24.2%	25.3%	▲ 1.1%	24.8%
ネット有利子負債	5,524	5,716	▲ 192	6,300
ネットDER（倍）	1.16	1.10	+ 0.06	1.2
リスクアセット	3,300	3,300	0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	0.6	+ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/6期	15/6期	増減	17/3期 見通し
自動車	57	59	▲ 2	300
航空産業・情報	60	53	+ 7	310
環境・産業 インフラ	51	42	+ 9	240
エネルギー	▲ 1	6	▲ 7	30
石炭・金属	18	37	▲ 19	130
化学	93	107	▲ 14	430
食料・アグリ ビジネス	60	55	+ 5	200
生活資材	52	47	+ 5	210
リテール 事業	70	42	+ 28	220
その他	8	7	+ 1	30

連結 合計	468	455	+ 13	2,100	84	106	▲ 22
----------	-----	-----	------	-------	----	-----	------

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	16/6期	15/6期	増減	前年同期比増減要因	17/3期 見通し	足元の状況
自動車	8	36	▲ 28	前年同期に持分法適用会社において計上した固定資産売却益の反動により減益	50	米州ディーラー事業や東南アジアにおける事業の堅調を見込む
航空産業・情報	▲ 3	9	▲ 12	保有船舶の減損損失を計上したことに加え、前年同期に計上した海外事業会社の清算益の反動等により減益	45	下期に航空関連取引及び情報産業関連の収益貢献を見込む
環境・産業 インフラ	10	2	+ 8	国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益	65	プラント関連等の収益貢献を見込む
エネルギー	▲ 15	1	▲ 16	油価下落の影響により減益	▲ 20	下期にかけて持分法適用会社での収益貢献を見込む
石炭・金属	▲ 4	7	▲ 11	資源価格下落の影響により減益	30	第2四半期以降、持分法適用会社での収益貢献を見込む
化学	18	25	▲ 7	メタノール価格の下落や円高の影響等により減益	95	米州、中国、アジア地域での取引増加を見込む
食料・アグリ ビジネス	14	13	+ 1	ほぼ前年並み	50	肥料事業は堅調に推移
生活資材	13	▲ 3	+ 16	繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動等により増益	45	見通し比順調な進捗
リテール 事業	34	10	+ 24	国内販売用不動産の売却により増益	40	国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り
その他	9	6	+ 3	ほぼ前年並み	0	資産入替コスト等を見込む

商品市況・為替

	2015年度市況実績 (4~6月平均)	2016年度市況前提 (年平均)	2016年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月29日時点)
原油（Brent）（*1）	US\$63.5/bbl	US\$40/bbl	US\$47.0/bbl	US\$42.5/bbl
石炭（一般炭）（*2）	US\$57.6/t	US\$52/t	US\$51.5/t	US\$64.5/t
為替（*3）	¥121.7/US\$	¥110/US\$	¥107.9/US\$	¥104.4/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 吉岡 秀起

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	896,291	△13.0	8,579	7.8	9,584	△36.4	9,236	△22.3	8,420	△20.6	△38,981	—
28年3月期第1四半期	1,030,091	8.8	7,960	△19.0	15,065	1.4	11,880	17.4	10,598	19.2	14,050	106.5
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年3月期第1四半期	6.73		6.73									
28年3月期第1四半期	8.47		8.47									

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	1,973,040		505,309		477,086		24.2	
28年3月期	2,056,670		549,716		520,353		25.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,330,000	8.1	44,000	50.5	53,000	19.7	40,000	9.5	31.97	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,251,499,501 株	28年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	485,961 株	28年3月期	484,859 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,251,014,129 株	28年3月期1Q	1,251,021,205 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、米国経済の堅調な推移に支えられて、経済全体としては回復の兆しが見られたものの、新興国経済は依然として二極化しており、世界的に景気停滞感の強い状況が継続しました。こうしたなか、英国が6月の国民投票でEU離脱を選択したことから、先行きに対する不確実性、不透明感が高まりました。

米国は、指標によりばらつきがみられるものの、雇用環境はおおむね堅調で個人消費にも底堅さが見られたことに加え、製造業の生産調整も持ち直し、安定的な成長を維持しました。

欧州は、欧州中央銀行の追加金融緩和や域内需要が底堅く推移したことなどから、経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、英国のEU離脱問題、スペイン、ポルトガルなどEU加盟国における財政赤字問題、イタリアの金融機関の不良債権問題など、先行きへの不透明感が増えています。

中国は、製造業の過度な生産設備の解消をはじめとする構造改革への取り組みに加え、安定成長を重視した景気刺激策と個人消費などの非製造業分野の底堅さにより、当初、懸念された経済成長減速が緩和しました。

アジアは、中国の経済動向の不透明感の影響などがありましたが、為替市場の安定化、インフラ投資や旺盛な個人消費などにより、経済は減速気味ながらも成長を続けました。

日本は、消費増税の延期が発表されたものの、欧州の経済動向の不透明感などを契機とする円高、株安の影響などにより企業マインドの慎重化が進み、また消費マインドの低迷もあり低めの経済成長となりました。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	為替の円高影響に加え、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収や、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、8,962億91百万円と前年同期比13.0%の減収となりました。
売上総利益	販売用不動産の売却などによるリテール事業での増益などにより、前年同期比13億6百万円増加の468億23百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益などにより、前年同期比6億19百万円増加の85億79百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益などがありましたが、持分法による投資損益の減少などにより前年同期比54億81百万円減少の95億84百万円となりました。
四半期純利益	法人所得税費用の減少がありましたが、税引前四半期利益の減益により前年同期比26億44百万円減少の92億36百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比21億78百万円減少の84億20百万円となりました。

四半期包括利益 在外営業活動体の換算差額の減少などにより、四半期包括利益は前年同期比530億31百万円減少し、389億81百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比510億80百万円減少し、381億87百万円の損失となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

売上高は、海外子会社での取引増加があったものの、為替の円高影響や欧州向け輸出取引の減少などにより、651億94百万円と前年同期比4.9%の減収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比28億61百万円減少し、7億51百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、船舶関連取引の増加があったものの、為替の円高影響などにより、1,412億52百万円と前年同期比1.6%の減収となりました。四半期純利益は、保有船舶の減損損失を計上したことなどにより、前年同期比11億96百万円減少し、3億28百万円の損失となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、469億89百万円と前年同期比11.3%の減収となりました。四半期純利益は、国内太陽光発電事業での増益などにより、前年同期比8億25百万円増加し、10億28百万円となりました。

エネルギー

売上高は、油価の下落や取扱い数量減少などにより、186億32百万円と前年同期比49.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比15億61百万円減少し、14億98百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、資源価格下落や取扱い数量減少などにより、981億32百万円と前年同期比33.7%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比10億55百万円減少し、3億60百万円の損失となりました。

化学

売上高は、為替の円高影響に加え、化学品、合成樹脂取引における市況下落などにより、1,442億43百万円と前年同期比13.1%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比7億8百万円減少し、17億74百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の減少などにより、815億81百万円と前年同期比35.4%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比1億38百万円増加し、14億1百万円となりました。

生活資材

売上高は、煙草や衣料関連取引の増加などにより、2,362億89百万円と前年同期比5.9%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における固定資産減損損失の影響などにより、前年同期比15億87百万円改善し、12億83百万円となりました。

リテール事業

売上高は、販売用不動産の売却などにより、531億62百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比23億18百万円増加し、33億54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が自動車や化学などで減少したことや、為替及び株価の変動によるその他の投資の減少などにより、前期末比836億30百万円減少の1兆9,730億40百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済などで有利子負債が減少したことなどにより、前期末比392億23百万円減少の1兆4,677億30百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりがありましたが、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少などにより、前期末比432億67百万円減少の4,770億86百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は172.4%、長期調達比率は84.6%、自己資本比率（※）は24.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比193億19百万円減少の5,523億8百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.16倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2016年6月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び5億米ドル（150百万米ドル使用）の長期コミットメントライン契約に加え、3億米ドル相当額（未使用）の実効可能期間付長期外貨ファシリティ契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは393億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは150億51百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは280億7百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,334億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は393億1百万円の収入となり、前年同期比325億96百万円の収入増加となりました。当期は利息の支払などの支出がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少や配当金の受取などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は150億51百万円の支出となり、前年同期比84億1百万円の支出増加となりました。当期は国内太陽光発電事業の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は280億7百万円の支出となり、前年同期比193億56百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達などの収入がありましたが、借入金の返済や配当金の支払いなどの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート(年平均¥/US\$) : 110円
- ・ 原油価格(Brent) (年平均US\$/BBL) : US\$40

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	344,414	333,411
定期預金	6,657	6,493
営業債権及びその他の債権	496,156	473,110
デリバティブ金融資産	6,593	8,046
棚卸資産	237,111	228,286
未収法人所得税	6,068	7,885
その他の流動資産	49,017	51,892
小計	1,146,018	1,109,125
売却目的で保有する資産	326	291
流動資産合計	1,146,344	1,109,417
非流動資産		
有形固定資産	186,957	177,922
のれん	53,055	52,618
無形資産	38,829	34,983
投資不動産	18,369	19,402
持分法で会計処理されている投資	377,597	360,636
営業債権及びその他の債権	44,558	40,629
その他の投資	173,618	163,111
デリバティブ金融資産	163	170
その他の非流動資産	9,668	8,914
繰延税金資産	7,507	5,234
非流動資産合計	910,325	863,622
資産合計	2,056,670	1,973,040
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	439,245	435,511
社債及び借入金	168,264	137,452
デリバティブ金融負債	3,728	7,698
未払法人所得税	6,630	3,998
引当金	2,525	2,421
その他の流動負債	53,294	56,184
小計	673,688	643,266
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	88	106
流動負債合計	673,776	643,373
非流動負債		
社債及び借入金	754,434	754,760
営業債務及びその他の債務	9,696	8,104
デリバティブ金融負債	5,001	6,197
退職給付に係る負債	18,727	18,450
引当金	18,949	18,807
その他の非流動負債	7,475	5,864
繰延税金負債	18,891	12,171
非流動負債合計	833,176	824,357
負債合計	1,506,953	1,467,730
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,514	146,514
自己株式	△161	△161
その他の資本の構成要素	132,415	85,789
利益剰余金	81,245	84,603
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,353	477,086
非支配持分	29,363	28,223
資本合計	549,716	505,309
負債及び資本合計	2,056,670	1,973,040

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	423,701	353,210
サービス及びその他の販売に係る収益	21,236	21,829
収益合計	444,937	375,039
原価	△399,419	△328,216
売上総利益	45,517	46,823
販売費及び一般管理費	△38,707	△37,686
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	375	5
固定資産減損損失	△919	△370
関係会社売却益	370	93
関係会社整理損	△86	△273
その他の収益	3,041	2,169
その他の費用	△1,629	△2,182
その他の収益・費用合計	1,150	△557
営業活動に係る利益	7,960	8,579
金融収益		
受取利息	1,196	988
受取配当金	1,793	1,378
その他の金融収益	24	—
金融収益合計	3,014	2,366
金融費用		
支払利息	△4,421	△3,877
その他の金融費用	—	△54
金融費用合計	△4,421	△3,931
持分法による投資損益	8,511	2,570
税引前四半期利益	15,065	9,584
法人所得税費用	△3,184	△348
四半期純利益	11,880	9,236
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	10,598	8,420
非支配持分	1,282	816
計	11,880	9,236
売上高(注)	1,030,091	896,291

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期純利益	11,880	9,236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,015	△6,617
確定給付制度の再測定	△34	3
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△3	△6,815
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,977	△13,430
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,227	△27,704
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△361	△1,321
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	1,780	△5,761
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	191	△34,788
税引後その他の包括利益	2,169	△48,218
四半期包括利益	14,050	△38,981
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	12,893	△38,187
非支配持分	1,156	△793
計	14,050	△38,981

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
四半期純利益						
その他の包括利益				820	2,003	△485
四半期包括利益	—	—	—	820	2,003	△485
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△811	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△811	—
2015年6月30日残高	160,339	146,515	△160	92,360	107,796	△4,071

2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
四半期純利益						
その他の包括利益				△31,423	△13,410	△1,773
四半期包括利益	—	—	—	△31,423	△13,410	△1,773
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△18	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△18	—
2016年6月30日残高	160,339	146,514	△161	8,226	85,475	△7,912

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
四半期純利益			10,598	10,598	1,282	11,880
その他の包括利益	△43	2,295		2,295	△125	2,169
四半期包括利益	△43	2,295	10,598	12,893	1,156	14,050
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△4,378	△4,378	△374	△4,753
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△8	△8	△18	△27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	43	△767	767	—		—
その他の増減			△0	△0	△739	△739
所有者との取引等合計	43	△767	△3,619	△4,387	△1,133	△5,521
2015年6月30日残高	—	196,084	56,710	559,489	39,695	599,185

2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
四半期純利益			8,420	8,420	816	9,236
その他の包括利益	△0	△46,608		△46,608	△1,610	△48,218
四半期包括利益	△0	△46,608	8,420	△38,187	△793	△38,981
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△5,004	△5,004	△422	△5,427
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△0	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△17	17	—		—
その他の増減			△75	△75	76	1
所有者との取引等合計	0	△17	△5,061	△5,079	△345	△5,425
2016年6月30日残高	—	85,789	84,603	477,086	28,223	505,309

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	11,880	9,236
減価償却費及び償却費	8,260	5,979
固定資産減損損失	919	370
金融収益及び金融費用	1,406	1,564
持分法による投資損益(△は益)	△8,511	△2,570
固定資産除売却損益(△は益)	△375	△5
法人所得税費用	3,184	348
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	40,150	12,475
棚卸資産の増減(△は増加)	△13,064	3,801
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△26,806	5,895
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	51	134
その他	△7,958	2,768
小計	9,137	39,999
利息の受取額	1,240	864
配当金の受取額	7,961	6,400
利息の支払額	△3,324	△3,079
法人所得税の支払額	△8,309	△4,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,705	39,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,750	△7,508
有形固定資産の売却による収入	3,126	506
無形資産の取得による支出	△947	△350
短期貸付金の増減(△は増加)	788	△600
長期貸付けによる支出	△786	△384
長期貸付金の回収による収入	348	200
子会社の取得による収支(△は支出)	△44	△120
子会社の売却による収支(△は支出)	△566	△150
投資の取得による支出	△1,124	△5,116
投資の売却による収入	2,619	113
その他	△311	△1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	△15,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	4,446	△9,305
長期借入れによる収入	23,481	24,181
長期借入金の返済による支出	△31,260	△37,293
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	—	△10,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△18	—
非支配持分株主からの払込による収入	—	413
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,378	△5,004
非支配持分株主への配当金の支払額	△374	△422
その他	△546	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,651	△28,007
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△8,596	△3,757
現金及び現金同等物の期首残高	403,748	344,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,105	△7,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,258	333,411

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	31,430	16,266	24,102	19,080	80,025	108,002	72,987
セグメント間収益	2	414	1	2	—	5	44
収益合計	31,433	16,681	24,103	19,083	80,025	108,007	73,031
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,612	868	203	63	695	2,482	1,263
売上高(注)							
外部顧客への売上高	68,555	143,558	52,956	36,906	147,955	165,983	126,206

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	45,411	35,426	432,734	12,203	—	444,937
セグメント間収益	34	115	620	118	△738	—
収益合計	45,445	35,542	433,354	12,321	△738	444,937
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	△304	1,036	9,919	469	209	10,598
売上高(注)						
外部顧客への売上高	223,097	52,006	1,017,226	12,864	—	1,030,091

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額209百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△47百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等256百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	35,040	19,758	28,352	9,573	54,858	95,159	37,079
セグメント間収益	2	438	10	9	0	1	2
収益合計	35,043	20,196	28,363	9,583	54,858	95,160	37,082
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	751	△328	1,028	△1,498	△360	1,774	1,401
売上高(注)							
外部顧客への売上高	65,194	141,252	46,989	18,632	98,132	144,243	81,581

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	46,647	38,062	364,532	10,507	—	375,039
セグメント間収益	16	71	554	80	△634	—
収益合計	46,663	38,134	365,087	10,587	△634	375,039
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,283	3,354	7,406	△481	1,495	8,420
売上高(注)						
外部顧客への売上高	236,289	53,162	885,478	10,812	—	896,291

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,495百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,208百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等287百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

2017年3月期第1四半期決算（参考資料）

2016年8月2日
双日株式会社

目次

I. 2017年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し

II. 配当


【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2017年3月期第1四半期決算実績及び通期見通し

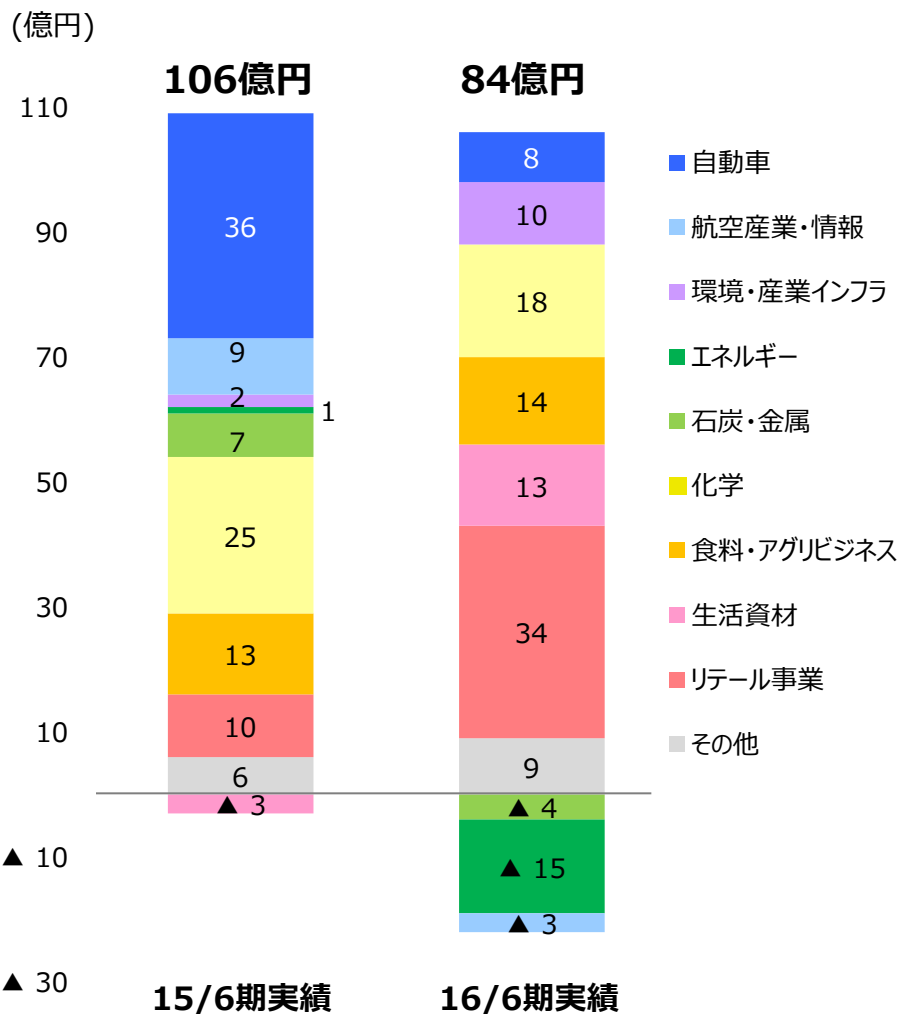


2017年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	15/6期実績	16/6期実績	前年同期比 増減	17/3期見通し	進捗率
売上高（日本基準）	10,301	8,963	▲1,338	43,300	21%
売上総利益	455	468	+13	2,100	22%
営業活動に係る利益	80	86	+6	440	20%
持分法による投資損益	85	26	▲59	170	15%
税引前利益	151	96	▲55	530	18%
当期純利益 (当社株主帰属)	106	84	▲22	400	21%
基礎的収益力	138	102	▲36	570	18%

2017年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

- **自動車 8億円（前年同期比 ▲28億円）**
前年同期に持分法適用会社において計上した固定資産売却益の反動により減益
- **航空産業・情報 ▲3億円（前年同期比 ▲12億円）**
保有船舶の減損損失を計上したことに加え、前年同期に計上した海外事業会社の清算益の反動等により減益
- **環境・産業インフラ 10億円（前年同期比 +8億円）**
国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益
- **エネルギー ▲15億円（前年同期比 ▲16億円）**
油価下落の影響により減益
- **石炭・金属 ▲4億円（前年同期比 ▲11億円）**
資源価格下落の影響により減益
- **化学 18億円（前年同期比 ▲7億円）**
メタノール価格の下落や円高の影響等により減益
- **食料・アグリビジネス 14億円（前年同期比 +1億円）**
ほぼ前年並み
- **生活資材 13億円（前年同期比 +16億円）**
繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動等により増益
- **リテール事業 34億円（前年同期比 +24億円）**
国内販売用不動産の売却により増益
- **その他 9億円（前年同期比 +3億円）**
ほぼ前年並み

2017年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	16/6期 実績	17/3期 通期見通し	進捗率
自動車	8	50	16%
航空産業・情報	▲3	45	—
環境・産業インフラ	10	65	15%
エネルギー	▲15	▲20	—
石炭・金属	▲4	30	—
化学	18	95	19%
食料・アグリビジネス	14	50	28%
生活資材	13	45	29%
リテール事業	34	40	85%
その他	9	0	—
合計	84	400	21%

業績進捗

- **自動車 8億円（進捗率：16%）**
米州ディーラー事業や東南アジアにおける事業の堅調を見込む
- **航空産業・情報 ▲3億円（進捗率：—）**
下期に航空関連取引及び情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 10億円（進捗率：15%）**
プラント関連等の収益貢献を見込む
- **エネルギー ▲15億円（進捗率：—）**
下期にかけて持分法適用会社での収益貢献を見込む
- **石炭・金属 ▲4億円（進捗率：—）**
第2四半期以降、持分法適用会社での収益貢献を見込む
- **化学 18億円（進捗率：19%）**
米州、中国、アジア地域での取引増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 14億円（進捗率：28%）**
肥料事業は堅調に推移
- **生活資材 13億円（進捗率：29%）**
見通し比順調な進捗
- **リテール事業 34億円（進捗率：85%）**
国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り
- **その他 9億円（進捗率：—）**
資産入替コスト等を見込む

2017年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

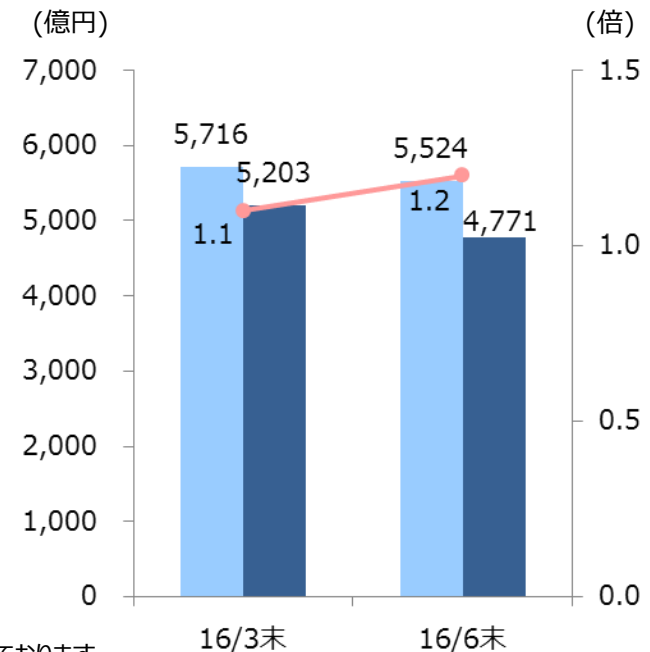
(億円)	16/3末	16/6末	増減額	17/3末 見通し
総資産	20,567	19,731	▲836	22,000
自己資本*	5,203	4,771	▲432	5,450
自己資本比率	25.3%	24.2%	▲1.1%	24.8%
ネット有利子負債	5,716	5,524	▲192	6,300
ネットDER	1.1倍	1.2倍	+0.1倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,300 (0.7倍)	0 (+0.1倍)	—
流動比率	170.1%	172.4%	+2.3%	—
長期調達比率	81.8%	84.6%	+2.8%	—

自己資本増減(16/3末比)

(主な内訳)

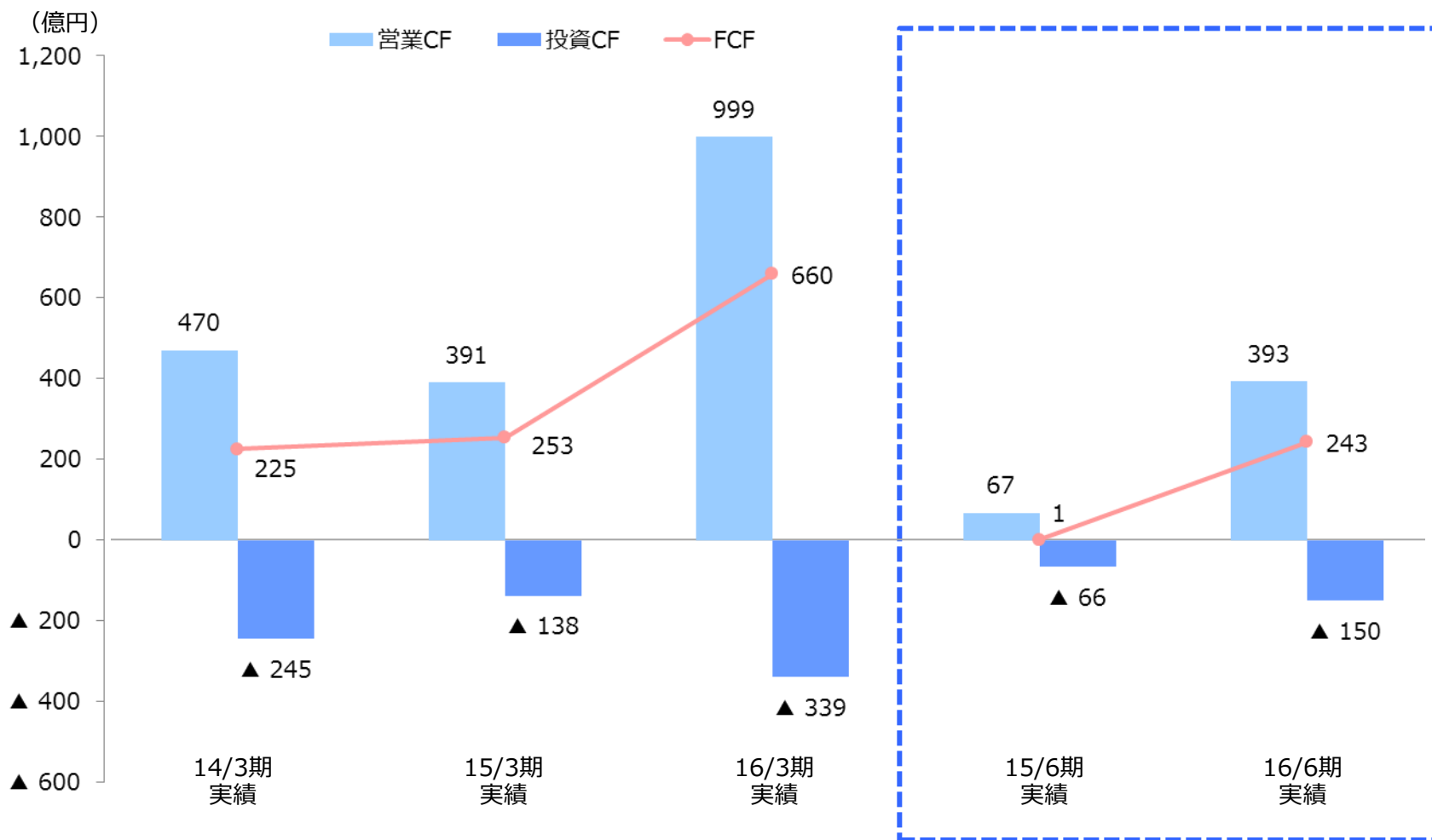
- 当期純利益 +84億円
- 配当支払 ▲50億円
- 為替や株価の変動による減少 ▲465億円

■ ネット有利子負債 ■ 自己資本 ● ネットDER



(*) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2017年3月期第1四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



2017年3月期第1四半期 投融資・資産圧縮実績

16/6期実績	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 航空機関連 パーツアウト事業■ 情報産業関連 データセンター増設■ 国内太陽光発電事業■ テレビ通販関連事業■ 資源事業CAPEX
投融資額合計	160億円
資産圧縮内訳	<ul style="list-style-type: none">■ 国内商業施設売却■ 国内不動産売却
資産圧縮額合計	50億円

商品、為替、金利の市況実績

	2015年度 市況実績 (4~6月平均)	2015年度 市況実績 (年平均)	2016年度 市況前提 (年平均)	2016年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (2016/7/29時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$63.5/bbl	US\$48.7/bbl	US\$40/bbl	US\$47.0/bbl	US\$42.5/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$57.6/t	US\$60.4/t	US\$52/t	US\$51.5/t	US\$64.5/t
為替(※3)	¥121.7/US\$	¥120.2/US\$	¥110/US\$	¥107.9/US\$	¥104.4/US\$
金利(TIBOR)	0.17%	0.16%	0.1%	0.07%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、“globalCOAL NEWC Index” を記載

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

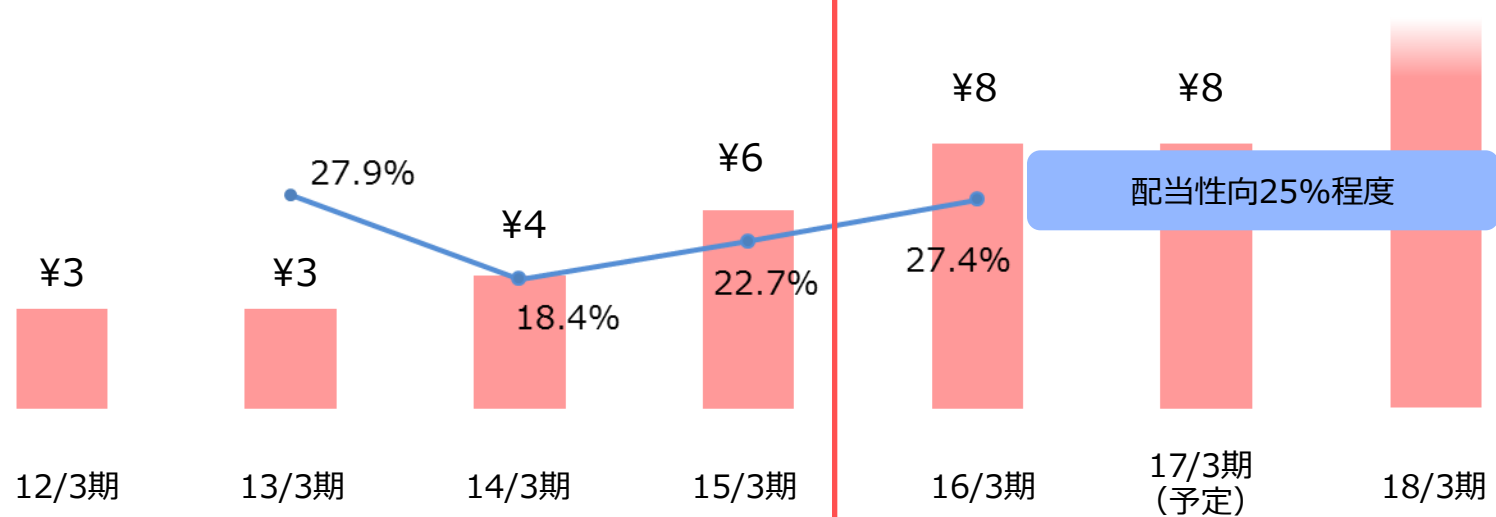
II. 配当

配当

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

■ 配当額 ● 配当性向



中期経営計画2017
連結配当性向**25%**程度を基本とする

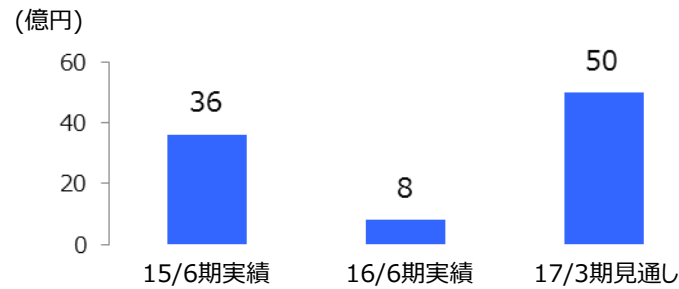
配当性向25%程度

【補足資料1】 セグメント情報

自動車



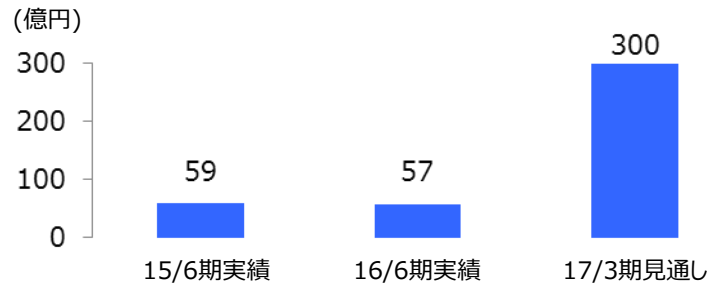
当期純利益(当社株主帰属)推移



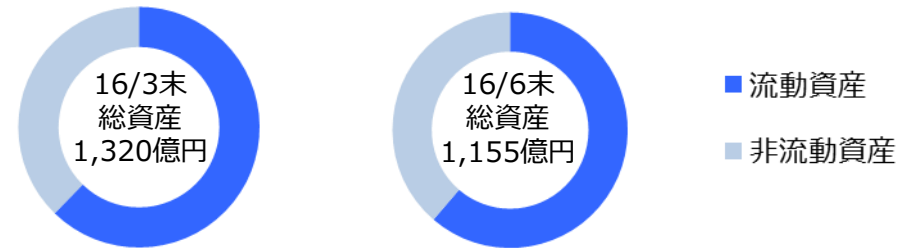
【足元の状況】

米州ディーラー事業や東南アジアにおける事業の堅調を見込む

売上総利益推移



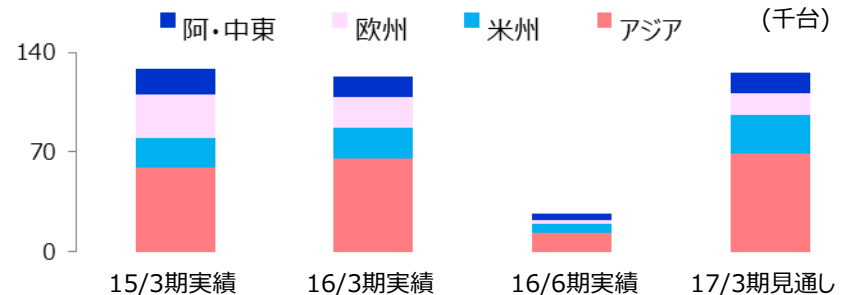
資産構成



決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	59	57
営業活動に係る利益	10	11
持分法による投資損益	34	3
当期純利益(当社株主帰属)	36	8
	16/3末	16/6末
総資産	1,320	1,155

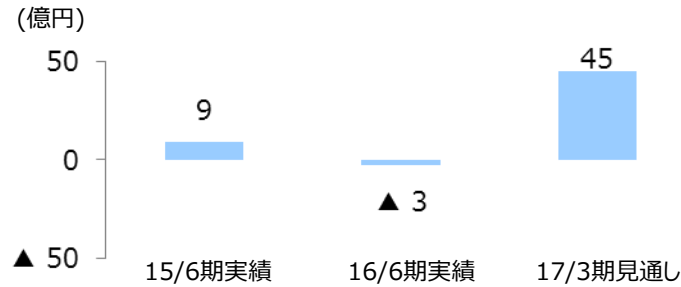
自動車販売台数推移



航空産業・情報



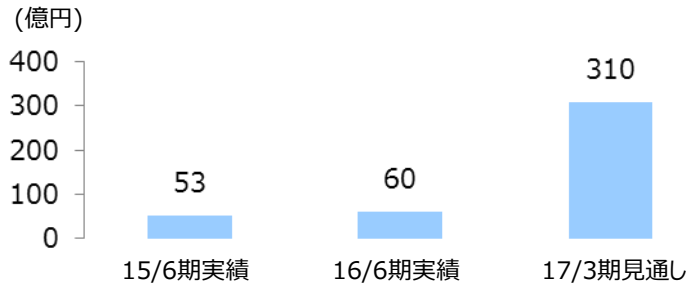
当期純利益(当社株主帰属)推移



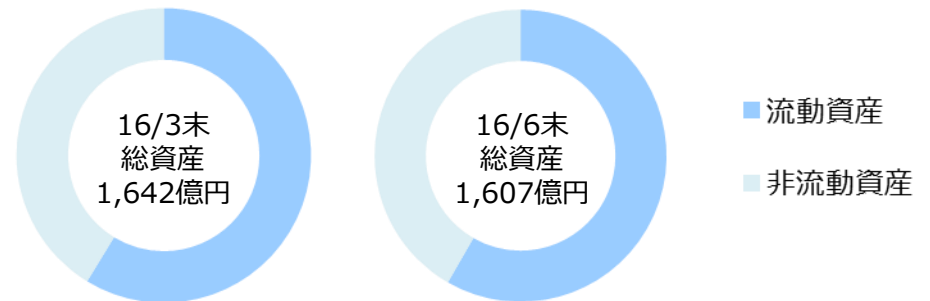
【足元の状況】

下期に航空関連取引及び情報産業関連の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



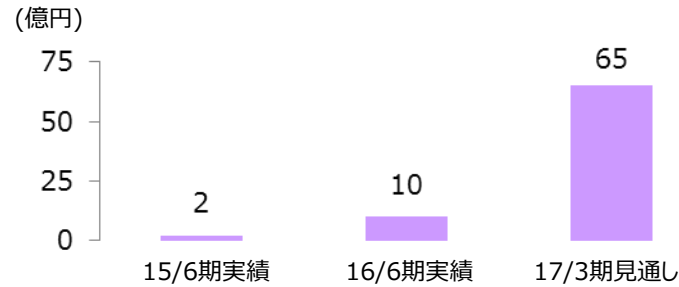
決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	53	60
営業活動に係る利益	12	2
持分法による投資損益	1	1
当期純利益 (当社株主帰属)	9	▲ 3
	16/3末	16/6末
総資産	1,642	1,607

環境・産業インフラ



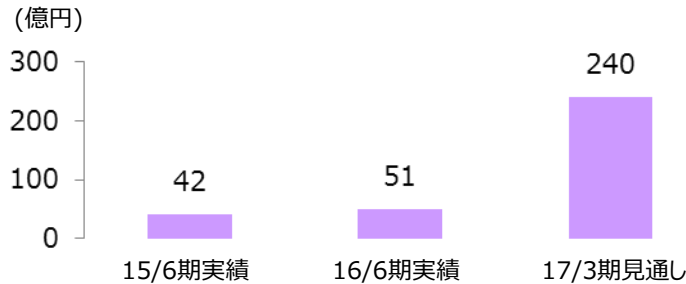
当期純利益(当社株主帰属)推移



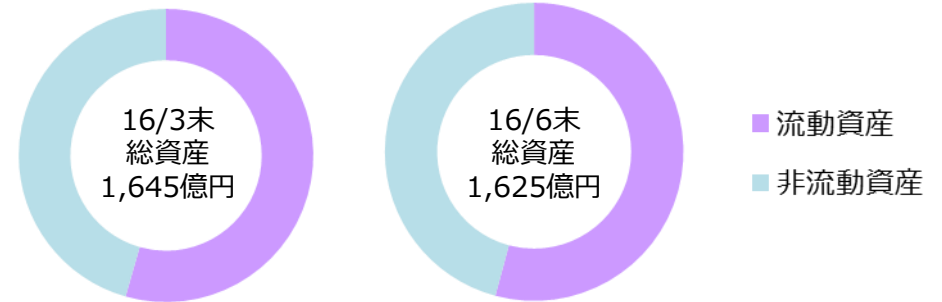
【足元の状況】

プラント関連等の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



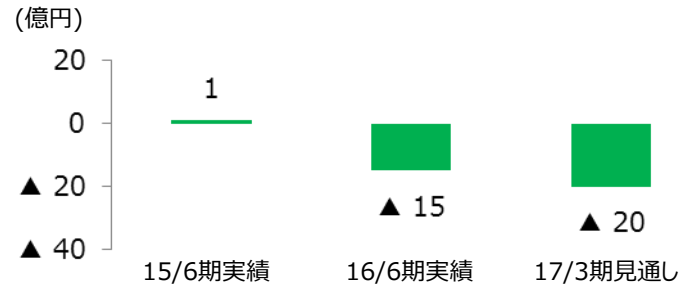
決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	42	51
営業活動に係る利益	4	12
持分法による投資損益	3	4
当期純利益 (当社株主帰属)	2	10
	16/3末	16/6末
総資産	1,645	1,625

エネルギー



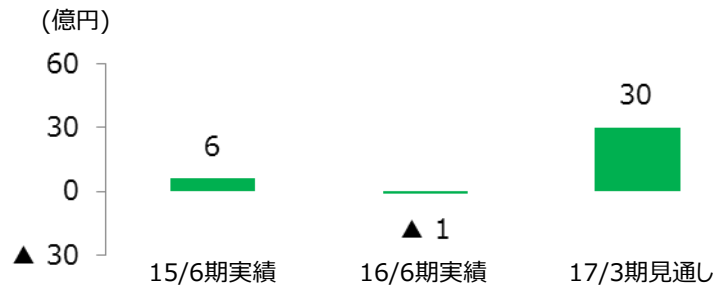
当期純利益(当社株主帰属)推移



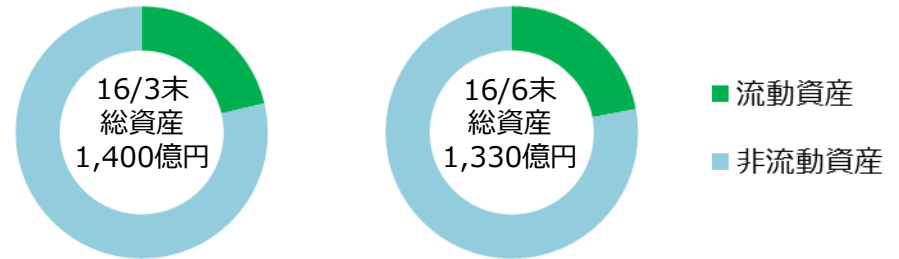
【足元の状況】

下期にかけて持分法適用会社での
収益貢献を見込む

売上総利益推移



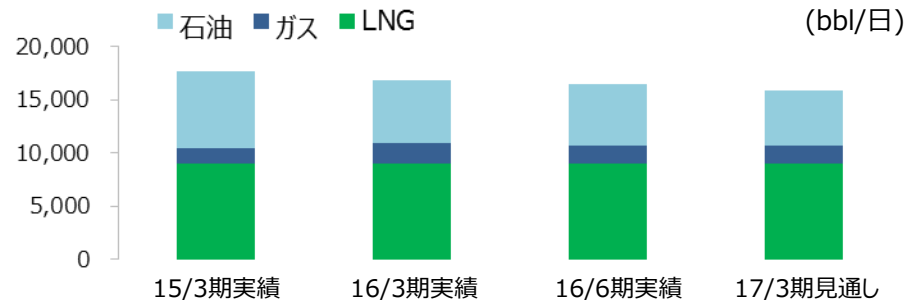
資産構成



決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	6	▲ 1
営業活動に係る利益	▲ 6	▲ 17
持分法による投資損益	7	▲ 1
当期純利益 (当社株主帰属)	1	▲ 15
	16/3末	16/6末
総資産	1,400	1,330

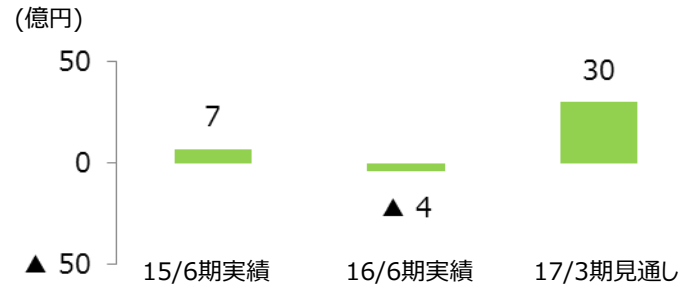
石油・ガス・LNG持分生産量推移



石炭・金属



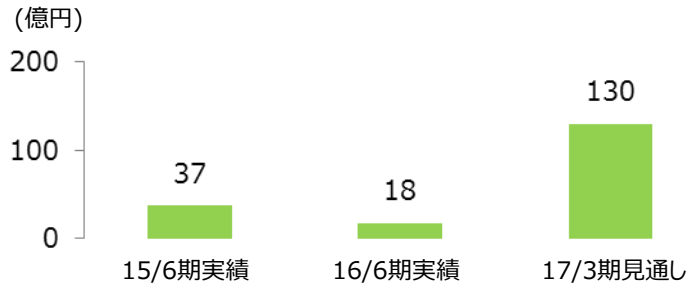
当期純利益(当社株主帰属)推移



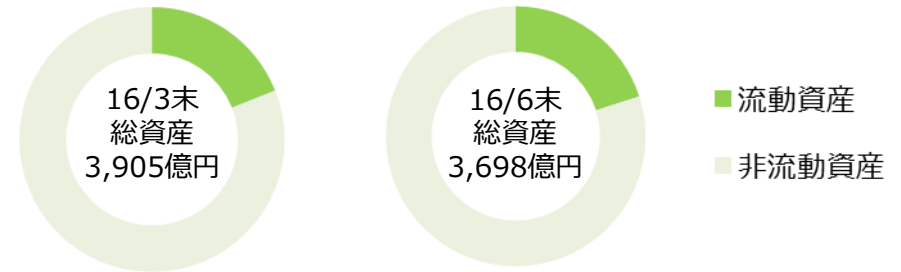
【足元の状況】

第2四半期以降、持分法適用会社での収益貢献を見込む

売上総利益推移



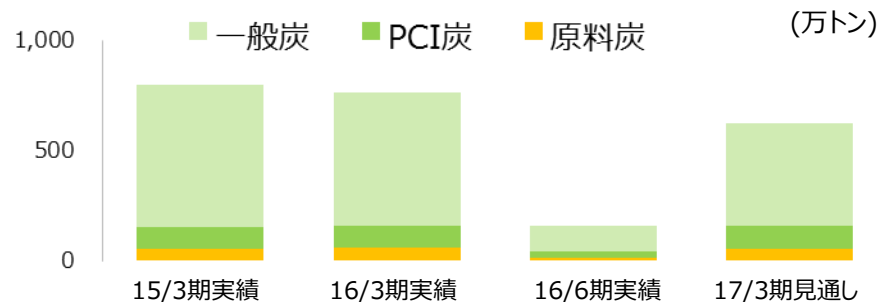
資産構成



決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	37	18
営業活動に係る利益	▲ 3	▲ 9
持分法による投資損益	23	12
当期純利益 (当社株主帰属)	7	▲ 4
	16/3末	16/6末
総資産	3,905	3,698

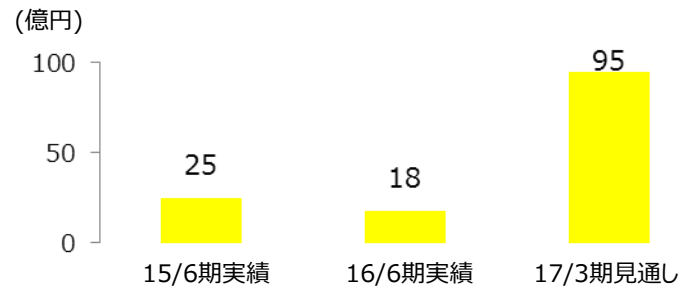
石炭販売量推移



化学



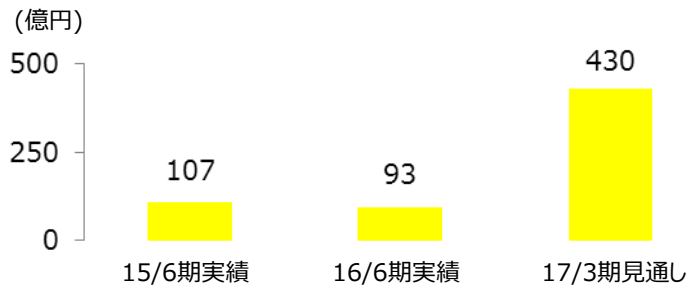
当期純利益(当社株主帰属)推移



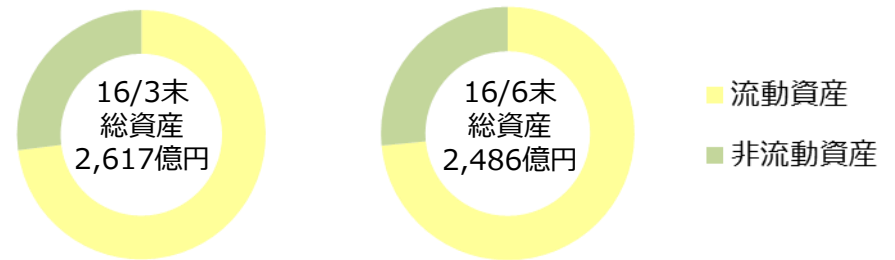
【足元の状況】

米州、中国、アジア地域での取引増加を見込む

売上総利益推移



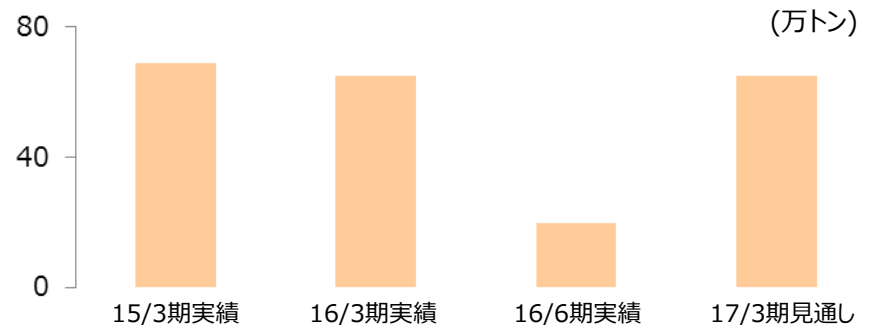
資産構成



決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	107	93
営業活動に係る利益	37	24
持分法による投資損益	3	3
当期純利益 (当社株主帰属)	25	18
	16/3末	16/6末
総資産	2,617	2,486

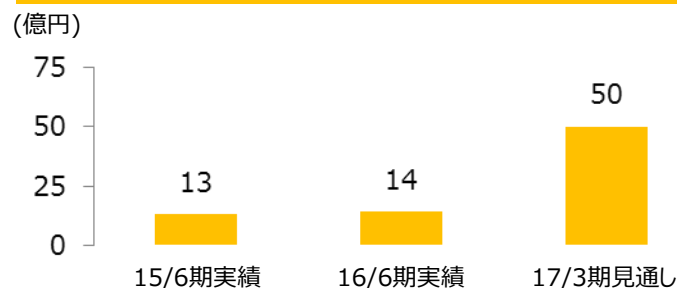
メタノール販売量推移 (PT. Kaltim Methanol Industri社 販売量)



食料・アグリビジネス



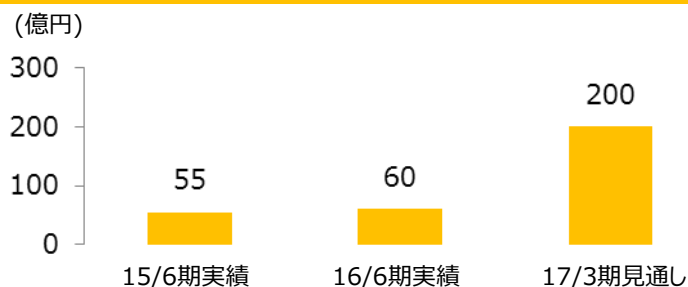
当期純利益(当社株主帰属)推移



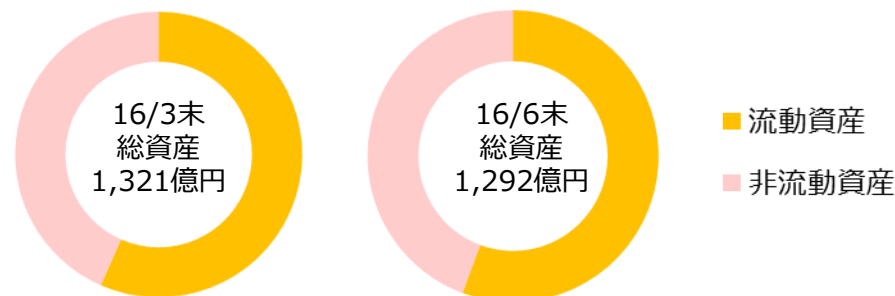
【足元の状況】

肥料事業は堅調に推移

売上総利益推移



資産構成



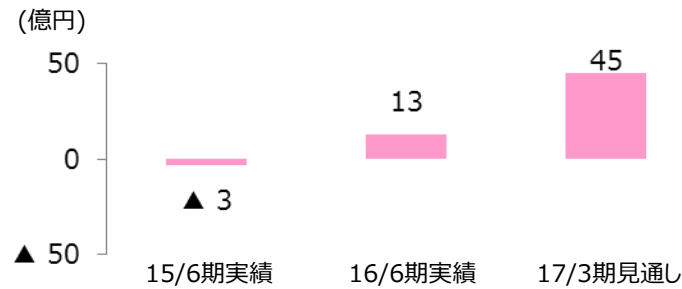
決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	55	60
営業活動に係る利益	26	27
持分法による投資損益	1	▲ 3
当期純利益 (当社株主帰属)	13	14
	16/3末	16/6末
総資産	1,321	1,292

生活資材

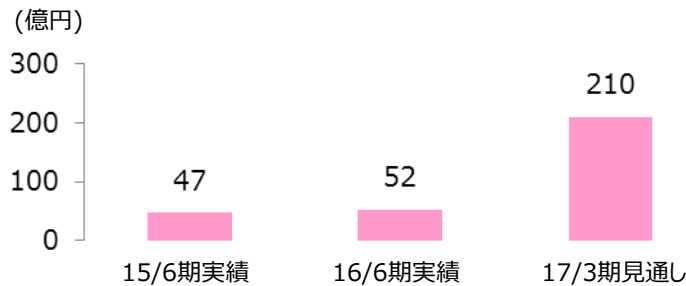


当期純利益(当社株主帰属)推移

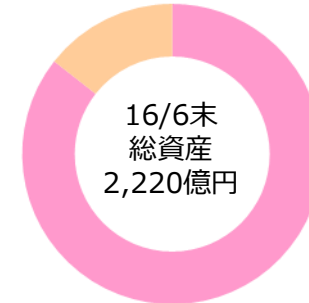
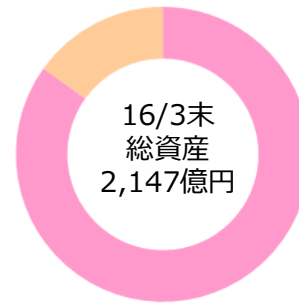


【足元の状況】
見通し比順調な進捗

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

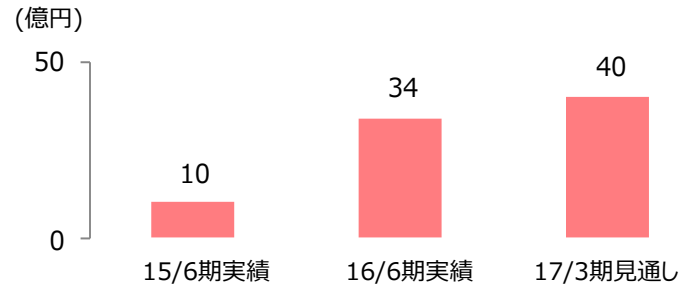
決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	47	52
営業活動に係る利益	1	17
持分法による投資損益	3	2
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 3	13
	16/3末	16/6末
総資産	2,147	2,220

リテール事業



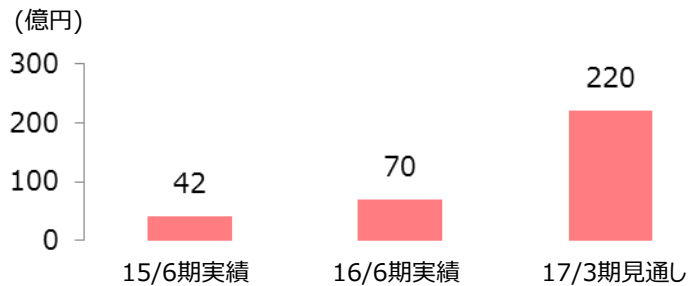
当期純利益(当社株主帰属)推移



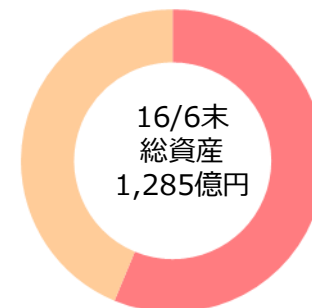
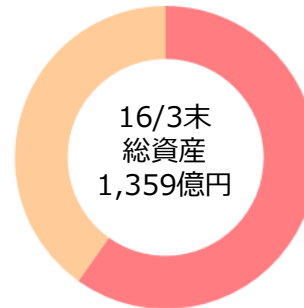
【足元の状況】

国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



■ 流動資産
■ 非流動資産

決算実績

(億円)	15/6期	16/6期
売上総利益	42	70
営業活動に係る利益	3	30
持分法による投資損益	12	5
当期純利益(当社株主帰属)	10	34
	16/3末	16/6末
総資産	1,359	1,285

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	15/6期	16/6期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	2	1	▲ 1
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	1	2	1
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	3	1	▲ 2
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	1	1	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	▲ 1	▲ 1	0
■ 航空産業・情報	さくらインターネット(株)	連結	1	2	1
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	1	1	0
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	6	▲ 1	▲ 7
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	連結	▲ 2	▲ 4	▲ 2
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 1	▲ 1	0
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	0	▲ 3	▲ 3
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	18	16	▲ 2

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	15/6期	16/6期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	2	2	0
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	7	4	▲ 3
■ 化学	プラマテルズ(株)	連結	1	1	0
■ 生活資材	双日建材(株)	連結	0	2	2
■ 生活資材	(株)JALUX	持分	1	1	0
■ リテール事業	双日食料(株)	連結	4	4	0
■ リテール事業	PT. Puradelta Lestari	持分	12	5	▲ 7
■ その他	双日米国会社	連結	6	3	▲ 3
■ その他	双日欧州会社	連結	2	1	▲ 1
■ その他	双日アジア会社	連結	4	1	▲ 3

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	16/6期 実績
売上高 (日本基準)	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	8,963
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	468
営業活動に 係る利益	779	924	520	161	375	575	255	237	336	292	86
持分法による 投資損益	238	289	25	92	193	163	158	310	286	232	26
税引前利益	881	884	371	189	393	585	281	440	526	443	96
当期純利益 (当社株主帰属)	588	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	84
基礎的 収益力	898	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	102
(ご参考)											
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	—
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	—

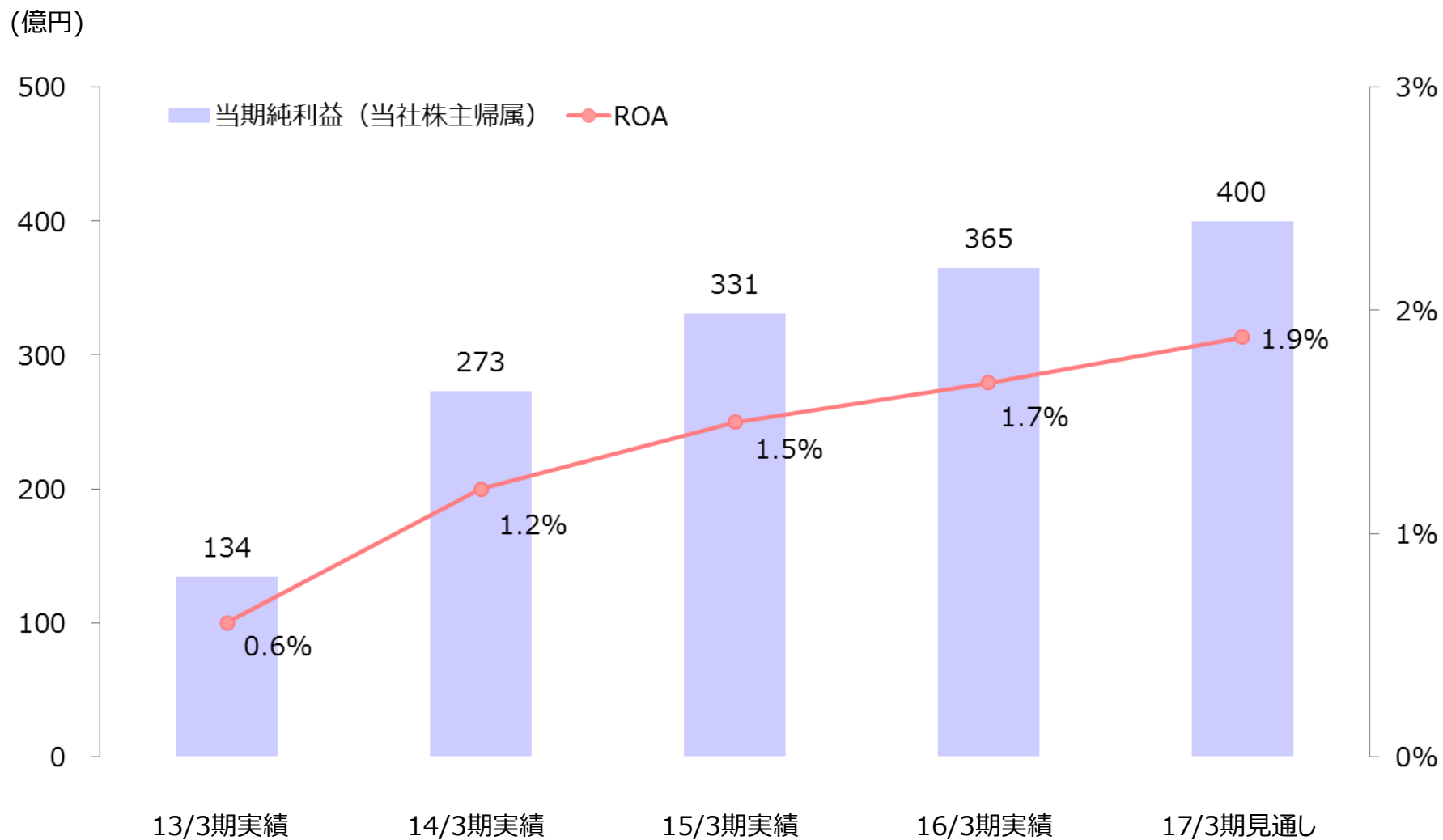
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	16/6末
総資産	26,195	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	19,731
自己資本	4,886	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	4,771
自己資本比率	18.7%	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	24.2%
ネット 有利子負債	8,461	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	5,524
ネットDER	1.7倍	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.7倍)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,300 (0.7倍)
流動比率	132.4%	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	172.4%
長期 調達比率	61.1%	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	84.6%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

PL推移



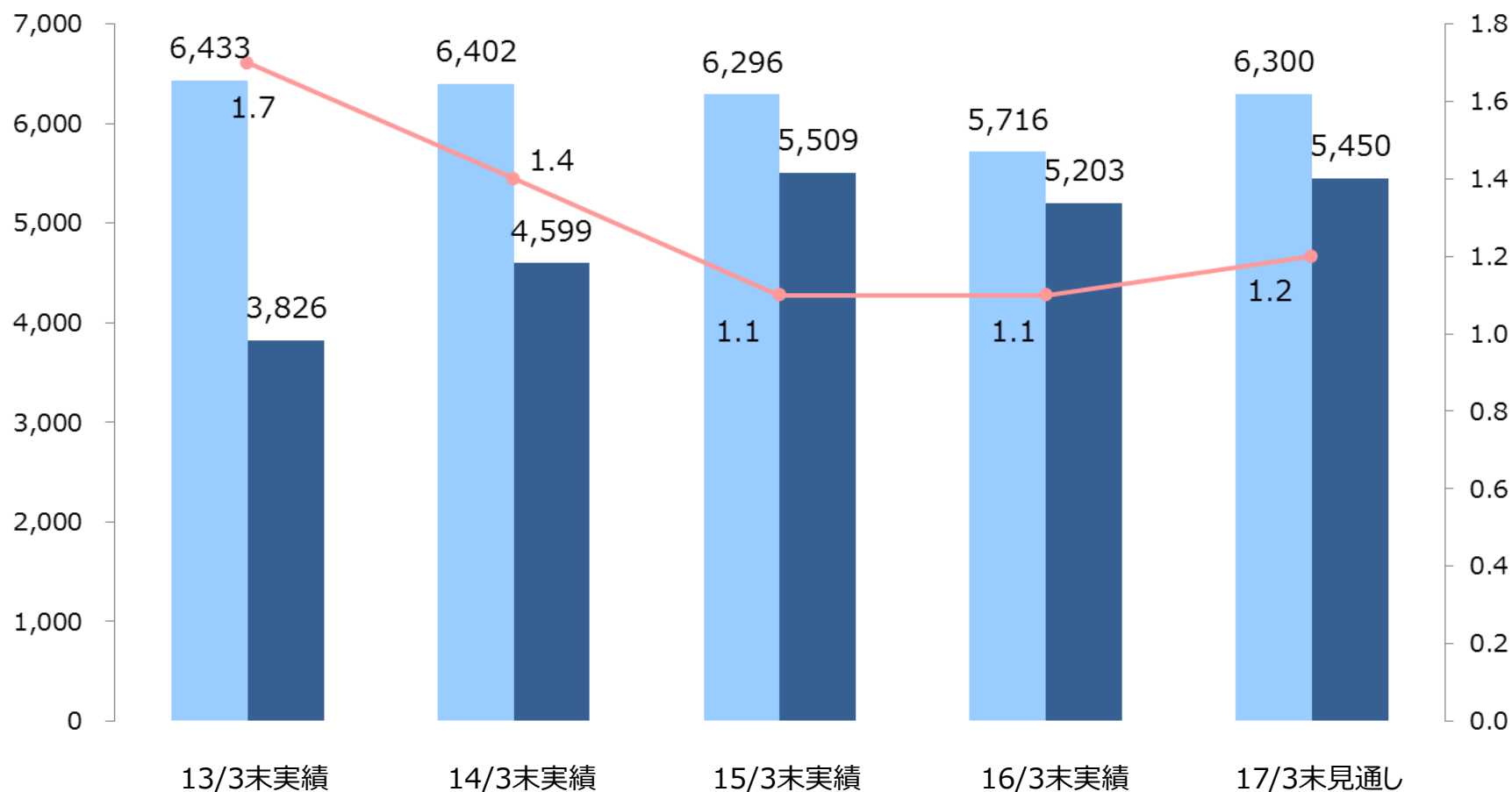
BS推移

(億円)

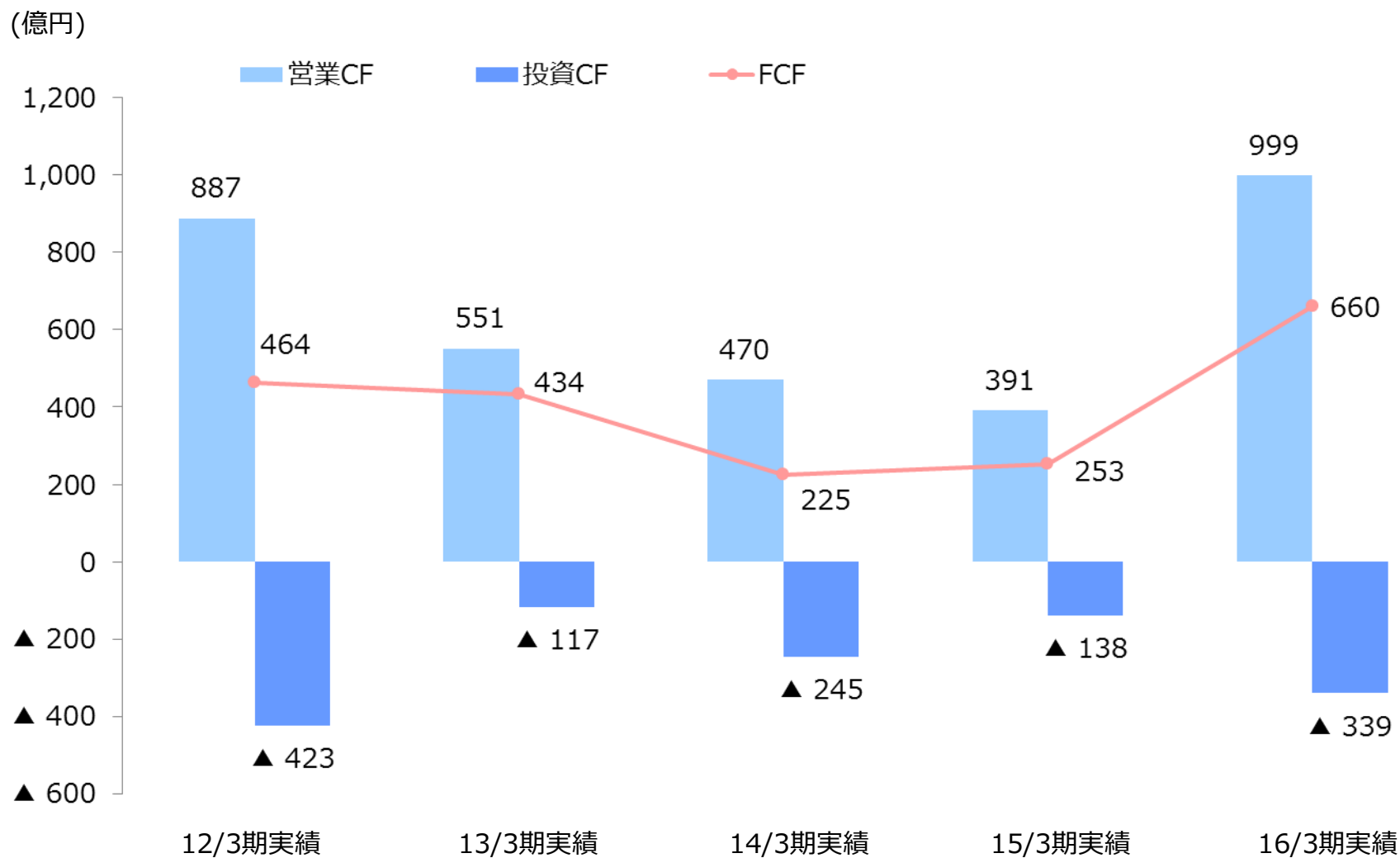
■ ネット有利子負債

■ 自己資本

● ネットDER



CF推移





sojitz

New way, New value